

令和6年度 八女市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八女市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		16,597 戸
(2) 年間総有収水量		3,420,000 m ³
(3) 1日平均有収水量		9,378 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
① 配水管布設工事及び配水管移設工事		242,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,011,705 千円
第1項 営業収益			861,683 千円
第2項 営業外収益			150,021 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,025,581 千円
第1項 営業費用			980,954 千円
第2項 営業外費用			40,327 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額523,066千円は、当年度分消費税資本的収支調整額21,814千円及び過年度分損益勘定留保資金501,252千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			196,652千円
第1項	工事負担金			53,500千円
第2項	他会計負担金			3,000千円
第3項	他会計出資金			56,400千円
第4項	加入金			18,751千円
第7項	企業債			65,000千円
第10項	有価証券売却代金			1千円

		支	出	
第1款	資本的支出			719,718千円
第1項	建設改良費			388,107千円
第2項	企業債償還金			229,801千円
第3項	過年度還付金			210千円
第4項	投資			100,600千円
第5項	予備費			1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 123,918千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化の早期実現を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、63,904千円である。

令和6年2月21日提出

八女市長 三田村 統 之

令和6年度 八女市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業収益			1,011,705			
	1 営業収益		861,683			
		1 給水収益	857,192	水道料金		
		2 受託工事収益	100			
		3 その他営業収益		4,391	給水装置工事手数料等	1,730
					他会計負担金	2,500
				雑収益	161	
	2 営業外収益			150,021		
		1 受取利息及び配当金		1,027	預金利息	24
					貸付金利息	3
					有価証券利息	1,000
		2 他会計補助金		2,004		
		3 長期前受金戻入		146,973		
	5 雑収益		17	有価証券売却収益	1	
		その他雑収益		16		
3 特別利益			1			
	2 過年度損益修正益		1			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,025,581	
	1 営業費用		980,954	
		1 原水及び浄水費	234,899	受水費
		2 配水及び給水費	214,282	給料 9,204 手当等 5,232 報酬 1,756 法定福利費 2,837 旅費 68 備用品費 1,565 燃料費 647 光熱水費 21,684 通信運搬費 2,998 委託料 87,971 手数料 4,057 修繕費 22,880 動力費 20,246 薬品費 2,602 負担金 28,347 保険料 569 公課費 14 賞与引当金繰入額 1,352 法定福利引当金繰入額 253
		3 受託工事費	500	修繕費

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	64,463	給料	12,926
				手当等	9,988
				法定福利費	4,346
				旅費	322
				備用品費	555
				印刷製本費	964
				通信運搬費	1,093
				委託料	21,589
				手数料	2,296
				賃借料	7,283
	負担金	627			
	保険料	170			
	賞与引当金繰入額	1,844			
	法定福利引当金繰入額	378			
貸倒引当金繰入額	82				
	5 減価償却費		455,864	有形固定資産減価償却費	
	6 資産減耗費		10,946	固定資産除却費	
	2 営業外費用		40,327		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		23,917	企業債利息	
	2 消費税及び地方消費税		16,410		
	3 特別損失		300		
	4 過年度損益修正損		300		
	4 予備費		4,000		
	1 予備費		4,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			196,652	
	1 工事負担金		53,500	
		1 工事負担金	53,500	
	2 他会計負担金		3,000	
		1 他会計負担金	3,000	
	3 他会計出資金		56,400	
		1 他会計出資金	56,400	
	4 加入金		18,751	
		1 加入金	18,751	
	7 企業債		65,000	
1 企業債		65,000		
10 有価証券売却 代金		1		
	1 有価証券売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			719,718	
	1 建設改良費		388,107	
		1 施設改良費	372,742	給料 35,618 手当等 26,147 法定福利費 12,037 委託料 44,000 工事請負費 254,940
		2 機械器具購入費	15,365	機器購入費
	2 企業債償還金		229,801	
		1 企業債償還金	229,801	
	3 過年度還付金		210	
		1 過年度還付金	210	過年度加入金還付金
	4 投資		100,600	
		1 投資有価証券購入費	100,600	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度 八女市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 △ 31,689</p> <p>減価償却費 455,864</p> <p>固定資産除却費 10,945</p> <p>減損損失 0</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 88</p> <p>その他引当金の増減額 (△は減少) 0</p> <p>長期前受金戻入額 △ 146,973</p> <p>受取利息及び配当金 △ 1,027</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 23,917</p> <p>固定資産売却損益 (△は収益) 0</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 26</p> <p>その他流動資産の増減額 (△は増加) 0</p> <p>特定収入仮払消費税の調整額 △ 5,136</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) △ 219,409</p> <p>その他流動負債の増減額 (△は減少) 0</p> <p>小計 86,430</p> <p>利息及び配当金の受取額 1,027</p> <p>利息及び企業債取扱諸費の支払額 △ 23,917</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー① 63,540</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 359,472</p> <p>有形固定資産の売却による収入 0</p> <p>有価証券の取得による支出 △ 100,600</p> <p>有価証券の売却による収入 1</p> <p>国庫補助金による収入 0</p> <p>工事負担金による収入 53,500</p> <p>加入金等による収入 17,047</p> <p>一般会計からの繰入金による収入 3,000</p> <p>過年度加入金の還付による支出 △ 191</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー② △ 386,715</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 65,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 229,801</p> <p>他会計からの出資による収入 56,400</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー③ △ 108,401</p> <p>資金増減額 (△は減少) ①+②+③ △ 431,576</p> <p>資金期首残高 2,218,848</p> <p>資金期末残高 1,787,272</p>
---	--

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 6	1,756	22,130	14,466	38,352	3,950	7,814	50,116	
	資本勘定支弁職員	() 9		35,618	19,561	55,179	6,586	12,037	73,802	
	合 計	(1) 15	1,756	57,748	34,027	93,531	10,536	19,851	123,918	
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 6	1,630	21,361	14,224	37,215	2,640	7,541	47,396	
	資本勘定支弁職員	(1) 8		37,526	22,711	60,237	7,586	12,851	80,674	
	合 計	(2) 14	1,630	58,887	36,935	97,452	10,226	20,392	128,070	
比較	損益勘定支弁職員	()	126	769	242	1,137	1,310	273	2,720	
	資本勘定支弁職員	(△1) 1		△ 1,908	△ 3,150	△ 5,058	△ 1,000	△ 814	△ 6,872	
	合 計	(△1) 1	126	△ 1,139	△ 2,908	△ 3,921	310	△ 541	△ 4,152	

備考 「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	1,860	612			2,500	1,188	1,250	26,572	45	
	前年度	1,910	612			1,900	1,088	1,800	29,580	45	
	比 較	△ 50				600	100	△ 550	△ 3,008		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	() 6		22,130	14,103	36,233	3,950	7,814	47,997	
	資本勘定支弁職員	() 9		35,618	19,561	55,179	6,586	12,037	73,802	
	合 計	() 15		57,748	33,664	91,412	10,536	19,851	121,799	
前年度	損益勘定支弁職員	() 6		21,361	13,935	35,296	2,640	7,541	45,477	
	資本勘定支弁職員	(1) 8		37,526	22,711	60,237	7,586	12,851	80,674	
	合 計	(1) 14		58,887	36,646	95,533	10,226	20,392	126,151	
比 較	損益勘定支弁職員	()		769	168	937	1,310	273	2,520	
	資本勘定支弁職員	(△1) 1		△ 1,908	△ 3,150	△ 5,058	△ 1,000	△ 814	△ 6,872	
	合 計	(△1) 1		△ 1,139	△ 2,982	△ 4,121	310	△ 541	△ 4,352	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	1,860	612			2,500	1,188	1,250	26,209	45	
	前年度	1,910	612			1,900	1,088	1,800	29,291	45	
	比較	△ 50				600	100	△ 550	△ 3,082		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	(1)	1,756	363	2,119		2,119	
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1)	1,756	363	2,119		2,119	
前年度	損益勘定支弁職員	(1)	1,630	289	1,919		1,919	
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1)	1,630	289	1,919		1,919	
比 較	損益勘定支弁職員	()	126	74	200		200	
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()	126	74	200		200	

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)
	本年度					363
	前年度					289
	比較					74

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

(2) 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,139	給与改定に伴う増減分	610		
		昇給に伴う増加分	621		
		その他の増減分	△ 2,370		
手 当	△ 2,982	制度改正に伴う増減分	562		
		その他の増減分	△ 3,544		

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年4月現在	平均給料月額（円）	320,813
	平均給与月額（円）	340,833
	平均年齢（歳）	42.4
令和5年4月現在	平均給料月額（円）	334,814
	平均給与月額（円）	354,257
	平均年齢（歳）	45.3

イ 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	170,900円	170,900円
大 学 卒	196,200円	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職 員 数 (人)
令和6年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	1 ()
	5 級	3 ()
	4 級	5 ()
	3 級	1 ()
	2 級	2 ()
	1 級	3 ()
	計	15 ()
令和5年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	1 ()
	5 級	2 ()
	4 級	7 (1)
	3 級	1 ()
	2 級	1 ()
	1 級	2 ()
	計	14 (1)

「職員数」欄の () 内は、短時間勤務職員について外書きとする。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市内
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 制 度 (支 給 率)	支給地域外

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	32,500	証書借入又は 証 券 発 行	4. 0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入 れる財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体 金融機構資金についてはその融 通条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えることができ る。
過 疎 対 策 事 業	32,500	財政融資資金 そ の 他		

令和6年度 八女市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
イ	土地			122,717			
ロ	建物	359,854					
	減価償却累計額	<u>△ 116,648</u>		243,206			
ハ	構築物	14,610,831					
	減価償却累計額	<u>△ 5,760,944</u>		8,849,887			
ニ	機械及び装置	1,388,739					
	減価償却累計額	<u>△ 660,158</u>		728,581			
ホ	車両運搬具	882					
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>		44			
ヘ	工具器具及び備品	1,727					
	減価償却累計額	<u>△ 1,377</u>		350			
ト	建設仮勘定			11,253			
	有形固定資産合計					9,956,038	
(2)	無形固定資産						
イ	電話加入権			320			
	無形固定資産合計					320	
(3)	投資その他の資産						
イ	投資有価証券			399,921			
	投資その他の資産合計					399,921	
	固定資産合計						10,356,279
2	流動資産						
(1)	現金預金					1,787,272	
(2)	未収金			33,258			
	未収金貸倒引当金			<u>△ 608</u>		32,650	
	流動資産合計						1,819,922
	資産合計						<u>12,176,201</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,780,226</u>	
固定負債合計			1,780,226
4 流動負債			
(1) 企業債		219,988	
(2) 未払金		196,842	
(3) 引当金		3,827	
(4) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			421,157
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,253,159	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,998,582</u>	
繰延収益合計			<u>3,254,577</u>
負債合計			<u><u>5,455,960</u></u>

資本の部

6 資本金			5,652,167
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,913	
ロ その他資本剰余金		<u>31,959</u>	
資本剰余金合計			35,872
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		4,900	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,027,302</u>	
利益剰余金合計			<u>1,032,202</u>
剰余金合計			<u>1,068,074</u>
資本合計			<u>6,720,241</u>
負債資本合計			<u><u>12,176,201</u></u>

令和5年度 八女市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	776,371		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	4,054	780,425	
		<u>780,425</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	212,749		
	(2) 配水及び給水費	187,766		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	54,095		
	(5) 減価償却費	445,147		
	(6) 資産減耗費	3,929	903,686	
		<u>903,686</u>		
	営業損失			123,261
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,477		
	(2) 他会計補助金	2,385		
	(3) 長期前受金戻入	139,551		
	(4) 雑収益	16	143,429	
		<u>143,429</u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,197		
	(2) 雑支出	69	23,266	120,163
		<u>23,266</u>		<u>120,163</u>
	経常損失			3,098
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
		<u>0</u>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	645	645	△ 645
		<u>645</u>		<u>△ 645</u>
	当年度純損失			3,743
	前年度繰越利益剰余金			1,062,734
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,058,991</u>

令和5年度 八女市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
	イ 土地			122,717			
	ロ 建物	359,536					
	減価償却累計額	<u>△ 102,964</u>		256,572			
	ハ 構築物	14,283,465					
	減価償却累計額	<u>△ 5,410,460</u>		8,873,005			
	ニ 機械及び装置	1,380,086					
	減価償却累計額	<u>△ 586,901</u>		793,185			
	ホ 車両運搬具	882					
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>		44			
	ヘ 工具器具及び備品	1,728					
	減価償却累計額	<u>△ 1,296</u>		432			
	ト 建設仮勘定			17,421			
	有形固定資産合計					10,063,376	
	(2) 無形固定資産						
	イ 電話加入権			320			
	無形固定資産合計					320	
	(3) 投資その他の資産						
	イ 投資有価証券			299,322			
	投資その他の資産合計					299,322	
	固定資産合計						10,363,018
2	流動資産						
	(1) 現金預金					2,218,848	
	(2) 未収金			33,284			
	未収金貸倒引当金			<u>△ 696</u>		32,588	
	流動資産合計						2,251,436
	資産合計						<u>12,614,454</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,935,214</u>	
固定負債合計			1,935,214
4 流動負債			
(1) 企業債		229,801	
(2) 未払金		416,252	
(3) 引当金		3,827	
(4) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			650,380
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,184,939	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,851,609</u>	
繰延収益合計			<u>3,333,330</u>
負債合計			<u><u>5,918,924</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,595,767
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,913	
ロ その他資本剰余金		<u>31,959</u>	
資本剰余金合計			35,872
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		4,900	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,058,991</u>	
利益剰余金合計			<u>1,063,891</u>
剰余金合計			<u>1,099,763</u>
資本合計			<u>6,695,530</u>
負債資本合計			<u><u>12,614,454</u></u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～60年
構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

対象物なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は退職手当組合に加入しており、その負担方法により引当金の計上の必要がない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費（共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度12月～3月までの4カ月分の勤務実績相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に関する他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、56,400千円である。